



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 勉
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼経営企画部長 (氏名)田中 克幸 (TEL) 03-6801-5430
 定時株主総会開催予定日 2023年2月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	25,605	22.4	3,824	120.4	3,813	110.2	2,366	93.2
2021年11月期	20,919	20.9	1,735	152.2	1,814	152.4	1,224	188.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	230.06	216.91	41.7	34.4	14.9
2021年11月期	122.47	—	58.8	25.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 34百万円 2021年11月期 4百万円

- 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 当社株式は2022年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2022年11月期	14,265	7,878	8,656	2,702	60.6	752.16
2021年11月期	7,878	—	2,702	—	34.2	269.52

(参考) 自己資本 2022年11月期 8,649百万円 2021年11月期 2,695百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	3,562	△365	2,565	8,848
2021年11月期	1,940	△257	△617	3,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,377	17.8	2,321	13.8	2,332	14.1	1,445	22.7	125.73
通期	29,397	14.8	4,413	15.4	4,435	16.3	2,749	16.2	239.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	11,500,000 株	2021年11月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	65 株	2021年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	10,287,670 株	2021年11月期	10,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年12月1日～2022年11月30日)においてわが国経済は、第6波、第7波と新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す中でも経済活動の制限が徐々に解除され、景気に持ち直しの動きが見られました。国内景気は2022年8月以降3か月連続で改善し、同年10月より実施された全国旅行支援や入国時の水際対策の大幅緩和などの効果から、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っております。(出典：帝国データバンク「2022年10月の国内景気動向調査」)

しかしながら、日米の金融政策の違いにより金利差が拡大したことで同年3月以降長期にわたり円安が進み、急激な為替相場の変動による市場の混乱が見られました。

また、この円安に加え、同年2月から続くウクライナ侵攻の影響による原材料価格の高騰で同年10月には消費者物価指数が3.7%と40年ぶりの高水準に達し、食料品、日用品の「値上げラッシュ」が1年を通じて繰り返されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。(出典：総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数 全国2022年(令和4年)10月分」)

生命保険業界においては、生命保険会社全42社の個人保険と個人年金保険の合計新契約年換算保険料が前年同期比14.1%増の10,122億円となり、コロナ前である2019年9月末の水準(10,242億円)に戻りつつあります。(出典：(社)生命保険協会「生命保険事業概況 四半期統計(2022年4月～9月期)、生命保険事業概況 四半期統計(2019年4月～9月期)」)

個人向け商品の新規契約件数は、個人保険・個人年金保険ともに運用実績に応じて保険金や解約返戻金の変動する「変額保険」の比率が増えており、前期(2020年4月～2021年3月)個人保険全体に占める割合が3.4%だった変額保険は5.1%まで伸展、個人年金保険においても前期の20.9%から24.4%まで伸展しております(出典：(社)生命保険協会「2022年版 生命保険の動向」より当社にて算出)。

このような環境の下、当社においても引き続きライフプランや資金計画を見直す必要性が生じた顧客から保険を含めたお金に関する相談は多く寄せられており、当社の主力販売商品である変額保険の販売件数も増加いたしました。今後も「保障」だけでなく「資産運用」まで拡大した現在の顧客ニーズは継続すると考えられます。

なお、当社における新型コロナウイルス感染症の影響については、以前から導入しているオンラインFP相談サービスや社員のテレワーク体制が定着していることから、当事業年度においても業務への影響はありませんでした。

そのような中、以下のことから当社の業績は堅調に推移いたしました。

① 新規入社者数及び拠点数の拡大

当事業年度においても営業社員の採用は順調に進んでおり、新規入社者数は516名となりました。これにより、2022年11月末時点での営業社員数は2,014名となります。また、営業社員の所属する拠点(支社・店舗)は既に47都道府県に展開しているものの、地域密着の体制をより強固にすべく中核市を中心に開設を進め、2022年11月末時点で前期末より21拠点増の132拠点となりました。

② 保険契約見込顧客の獲得状況

当事業年度においても保険契約見込顧客数は提携企業数の増加と既存提携先との関係強化を背景に順調に推移し、前期末比18.6%増の139,995件となりました。新型コロナウイルス感染症が急速に広まった2022年7月、8月は一時的に見込み顧客獲得数が減少したものの、それ以外の期間では影響が有りませんでした。また、当事業年度における当社サービスサイトを経由した集客件数は9,974件となり、前期末より4,306件増と順調に推移しております。提携企業数は前期末から7社増加し2022年11月末時点で100社となりました。

③ 販売動向

コロナ禍から更なる高まりを見せていた老後の生活資金準備などの資産形成ニーズへの対応から、貯蓄性・投資性商品を中心に販売量が増加しました。当事業年度における生命保険の新契約件数は前期末から36,288件増の185,911件、新契約年換算保険料も同じく5,679,394千円増の22,514,185千円となりました。損害保険においては新契約件数が前期末から300件増の26,095件と伸展したものの、新契約年換算保険料は73,192千円減の2,990,714千円となりました。これは単価の低い自動車保険の件数が増加したものの、2022年10月に火災保険が改定され、長期火災保険の保険期間が最長5年(これまで10年)となったことで単価が減少したためとなっております。

当事業年度における生損保合計の新契約212,006件のうち、当社に既契約の無い顧客からの新規契約（純新規契約）件数は前期末比27,216件増の152,761件（前期末比21.7%増）と伸展、純新規顧客数も前期末比12,576人増の80,110人（同18.6%増）と伸展いたしました。また、保有顧客からの追加新契約については、追加新契約件数59,245件（前期末比17.2%増）、追加契約顧客数44,970人（同80.4%増）と大きく伸展しており、既契約者への継続的なアフターフォローにより新たに発生するニーズを顕在化することで追加新契約に繋がっております。2022年11月末時点での取扱会社数は生命保険会社22社、損害保険会社11社の計33社となり、顧客のニーズをより充足できる商品ラインナップとなっております。

今後も「お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」のもと、お客様にお役に立つ情報の提供とコンサルティングを実施してまいります。

④ 「マネードクタープレミア」店舗出店拡大

当事業年度においては「マネードクタープレミア」店舗を新たに8店舗出店し計9店舗の展開となりました。2022年11月期第4四半期は2022年10月7日に「マネードクタープレミア浦和パルコ店」（さいたま市浦和区）、同年10月22日に「マネードクタープレミア町田東急ツインズ店」（町田市原町田）、同年10月29日に「マネードクタープレミア錦糸町パルコ店」（墨田区江東橋）と続けて出店しております。当事業年度においても来店予約数が計1,436件と2022年11月期第3四半期累計期間（5店舗、768件）から668件増となり、2022年4月より本格的に取り組みを開始した、店舗に来店できない顧客向けに行っているプレミアムオンラインFP相談の申込も当事業年度累計で1,277件と堅調に推移しております。

プレミア店舗ではお金に関するあらゆる相談ができる「お金の総合サービス」を前面に展開した事により、当初からライフプランの作成による継続的なサービスを希望する顧客の比率が増加しております。特に資産形成・老後の相談の比率が高くなっており、この事から「マネードクタープレミア」店舗ではより多くの顧客との長期的な関係性の構築が期待できます。

⑤ 「マネードクター」ブランド

当事業年度においても「マネードクター」ブランドは順調に浸透しております。一層のブランド認知の向上と潜在的顧客の発掘を図るために2021年11月にリニューアルをしたCMの続編は、2022年12月に、CM総合研究所主催の『BRAND OF THE YEAR 2022』において、「消費者を動かしたCM展開」を受賞しました。㈱電通調べによる当社の認知度は、2021年4月の39.1%から2022年4月には47.1%と向上しており、TVCM、Web広告等経由の自社集客による相談申し込み件数は当事業年度累計で14,292件と順調な伸びを見せております。保険だけではなくお金の相談相手として「マネードクター」のコンセプトに良い感想をいただいております。今後も「マネードクター」のブランディング強化策を積極的に継続実施してまいります。

引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客獲得のための企業提携についても様々な業種の企業と進めております。今後も全国展開の強みを活かし、地域に根差した営業基盤の拡大を行うことで業績向上に取り組んでまいります。

当事業年度において、提携企業からの集客件数は125,703件、自社集客からの集客件数は14,292件となっており、顧客数としては当事業年度で新規契約いただいた顧客数が125,080名（新契約年換算保険料約255億円）となりました。総顧客数は2022年11月末時点で504,959名（前期末424,799名）と安定して顧客数の拡大を継続しております。更に当社は営業社員の積極採用を継続して行い2022年11月末時点2,014名（前期末1,858名）と156名増加いたしました。

当事業年度の売上高は25,605,752千円と、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中においても売上高計画値を達成し、前期比22.4%増と前年実績を上回り、創業以来継続した売上高成長を実現いたしました。

売上原価に関しては、売上高の増加に伴う外交員報酬及び法定福利費の増加等により2,043,222千円増（前期比13.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う給料手当及び地代家賃の増加等により553,083千円増（前期比12.5%増）となりました。いずれも計画通りの推移です。

これにより営業利益は3,824,778千円（前期比120.4%増）、経常利益は3,813,463千円（前期比110.2%増）、当期純利益は2,366,809千円と（前期比93.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2022年11月期 主要KPI推移

項目	2021年11月期	2022年11月期（累計）				期末累計
	期末累計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
保有契約数(件)	978,795	1,023,413	1,076,346	1,131,058	1,189,907	1,189,907
内、新規契約数(件)	176,095	47,618	100,551	154,435	212,006	212,006
保有顧客数(人)	425,558	442,621	462,203	482,884	504,959	504,959
内、新規顧客数(人)	92,467	33,694	59,381	91,054	125,080	125,080
営業社員数(人)	1,858	1,890	1,962	2,007	2,014	2,014
拠点数(拠点)	111	112	123	128	132	132
内、マネードクター プレミアム店舗(店)	1	1	3	5	9	9
提携企業数(社)	93	93	100	105	100	100
保険契約見込顧客数 (件)	118,083	32,053	65,827	101,761	139,995	139,995

※ 数値は各（四半）期末時点の累計です。

2022年11月期 新規契約・新規顧客実績（四半期毎）

項目	2021年11月期	2022年11月期（四半期毎）				期末合計
	期末合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
新規契約数（件）	176,095	47,618	52,933	53,884	57,571	212,006
純新規契約件数	125,545	33,694	37,557	39,845	41,665	152,761
追加新契約件数	50,550	13,924	15,376	14,039	15,906	59,245
新規顧客数（人）	92,467	27,987	31,394	31,673	34,026	125,080
純新規顧客数	67,534	17,546	19,826	20,882	21,856	80,110
追加契約顧客数	24,933	10,441	11,568	10,791	12,170	44,970

※ 純新規契約件数とは当社に既契約の無い顧客からの新規契約件数、追加新契約件数とは当社の既契約者からの追加契約件数を指します。

※ 純新規顧客数とは純新規契約を頂いた顧客数、追加契約顧客数とは追加新契約を頂いた顧客数を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度と比べ6,386,805千円増加し14,265,605千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場上場に伴う公募増資及び税引前当期純利益の計上等により現金及び預金が5,762,418千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度と比べ432,273千円増加し5,608,827千円となりました。これは主に、返済により長期借入金が998,030千円減少した一方で、買掛金が545,743千円、課税所得の増加により未払法人税等が589,217千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度と比べ5,954,531千円増加し8,656,777千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,794,000千円（合計3,588,000千円）増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が2,366,809千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,762,418千円増加し、8,848,786千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,562,342千円（前期は1,940,346千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上3,813,463千円、仕入債務の増加545,743千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額1,060,641千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は365,000千円（前期は257,326千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出257,390千円、敷金及び保証金の差入による支出127,866千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,565,075千円（前期は617,636千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,571,542千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出998,030千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今般の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大懸念やウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰等による物価上昇、円安の進行に伴う市場の混乱等から、依然として経済活動の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中でも保険や資産形成に対する顧客ニーズ、必要性は存在しており、岸田政権の掲げる「貯蓄から投資へ」「資産所得倍増プラン」は潜在的な見込顧客の獲得も含め、新規顧客獲得へ繋がるものと考えております。

当社は拡大する顧客ニーズに応えるべく、今期より新たな成長の柱として「契約譲受」「マネードクタープレミア店舗の拡大」「損害保険の業績拡大」に取り組みます。契約譲受においては、廃業する保険代理店等から当社に顧客を移管して頂く事で、当社の営業社員がファイナンシャルプランナーとして新たな担当者となり、顧客に寄り添ったサービスを提供いたします。また、2021年11月に開始した『マネードクタープレミア』店舗の出店強化を大都市圏中心に行い、現在の9店舗から2024年11月末までに30店舗へ拡大いたします。さらに損害保険の業績拡大を目指し、既存顧客へのクロスセル支援や損保ダイレクトセンターの新設などの新たな体制の構築により営業社員の業務効率化を行います。これにより損害保険手数料の売上高を対前年150%を目標として取り組んでまいります。

併せて、多様化する顧客ニーズにより柔軟に対応するため、新たな乗合保険会社の委託登録を行う事で保険商品のラインナップ拡充を図る予定です。

上記の取り組みにより、業績の向上と経営の効率化を実現します。

2023年11月期の業績見通しにつきましては、売上高293億9千7百万円(2022年11月期256億5百万円)、営業利益44億1千3百万円(同38億2千4百万円)、経常利益44億3千5百万円(同38億1千3百万円)、当期純利益27億4千9百万円(同23億6千6百万円)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際会計基準)の適用については、同業他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,367	8,848,786
売掛金	553,744	777,254
貯蔵品	27,631	13,378
前渡金	227,161	208,669
前払費用	139,739	299,370
その他	23,451	3,328
流動資産合計	4,058,095	10,150,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,354	1,414,569
減価償却累計額	△312,378	△371,010
建物(純額)	944,975	1,043,558
車両運搬具	—	4,565
減価償却累計額	—	△380
車両運搬具(純額)	—	4,185
工具、器具及び備品	15,889	37,673
減価償却累計額	△8,218	△13,494
工具、器具及び備品(純額)	7,671	24,178
土地	1,827,402	1,827,402
建設仮勘定	—	1,465
有形固定資産合計	2,780,048	2,900,790
無形固定資産		
のれん	51,806	—
商標権	3,875	3,375
ソフトウェア	38,945	49,620
契約関連無形資産	171,343	172,221
その他	—	2,358
無形固定資産合計	265,970	227,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,007
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	20	—
長期前払費用	2,148	3,716
繰延税金資産	247,244	359,634
敷金及び保証金	324,263	422,092
投資その他の資産合計	774,684	986,451
固定資産合計	3,820,703	4,114,817
資産合計	7,878,799	14,265,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,255	1,909,999
1年内返済予定の長期借入金	117,636	4,470
未払金	679,951	604,214
未払費用	216,654	253,100
未払法人税等	664,343	1,253,561
前受金	262	262
預り金	3,138	2,034
従業員預り金	382,651	469,573
訴訟損失引当金	903	—
返金負債	9,027	239,261
資産除去債務	—	6,972
流動負債合計	3,438,824	4,743,449
固定負債		
長期借入金	1,529,444	644,580
資産除去債務	204,978	217,536
その他	3,307	3,260
固定負債合計	1,737,729	865,377
負債合計	5,176,553	5,608,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,894,000
資本剰余金		
資本準備金	—	1,794,000
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	3,000	1,797,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,592,245	4,959,055
利益剰余金合計	2,592,245	4,959,055
自己株式	—	△277
株主資本合計	2,695,245	8,649,777
新株予約権	7,000	7,000
純資産合計	2,702,245	8,656,777
負債純資産合計	7,878,799	14,265,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	20,919,827	25,605,752
売上原価	14,757,388	16,800,611
売上総利益	6,162,438	8,805,141
販売費及び一般管理費	4,427,279	4,980,362
営業利益	1,735,159	3,824,778
営業外収益		
受取利息	29	32
受取家賃	19,379	18,020
受取賃貸料	11,548	12,500
違約金収入	11,000	—
助成金収入	17,409	—
訴訟損失引当金戻入額	21,716	—
その他	11,133	6,573
営業外収益合計	92,216	37,126
営業外費用		
支払利息	8,168	7,077
株式交付費	—	16,457
上場関連費用	—	8,159
訴訟損失引当金繰入額	—	2,600
固定資産除却損	2,134	11,744
その他	2,677	2,403
営業外費用合計	12,981	48,441
経常利益	1,814,394	3,813,463
税引前当期純利益	1,814,394	3,813,463
法人税、住民税及び事業税	792,342	1,559,043
法人税等調整額	△202,688	△112,389
法人税等合計	589,653	1,446,654
当期純利益	1,224,741	2,366,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	—	3,000	3,000	1,367,504	1,367,504
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					1,224,741	1,224,741
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,224,741	1,224,741
当期末残高	100,000	—	3,000	3,000	2,592,245	2,592,245

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	1,470,504	7,000	1,477,504
当期変動額				
新株の発行		—		—
当期純利益		1,224,741		1,224,741
自己株式の取得		—		—
当期変動額合計	—	1,224,741	—	1,224,741
当期末残高	—	2,695,245	7,000	2,702,245

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	—	3,000	3,000	2,592,245	2,592,245
当期変動額						
新株の発行	1,794,000	1,794,000		1,794,000		
当期純利益					2,366,809	2,366,809
自己株式の取得						
当期変動額合計	1,794,000	1,794,000	—	1,794,000	2,366,809	2,366,809
当期末残高	1,894,000	1,794,000	3,000	1,797,000	4,959,055	4,959,055

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	2,695,245	7,000	2,702,245
当期変動額				
新株の発行		3,588,000		3,588,000
当期純利益		2,366,809		2,366,809
自己株式の取得	△277	△277		△277
当期変動額合計	△277	5,954,531	—	5,954,531
当期末残高	△277	8,649,777	7,000	8,656,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,814,394	3,813,463
減価償却費	109,604	147,898
のれん償却額	53,359	51,806
引当金の増減額 (△は減少)	△28,096	△903
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	8,168	7,077
固定資産除売却損益 (△は益)	2,134	11,744
株式交付費	—	16,457
上場関連費用	—	8,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,532	△223,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,325	14,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,121	545,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,537	118,875
その他の資産の増減額 (△は増加)	△211,138	△255,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	260,948	374,771
小計	2,108,146	4,630,029
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△8,168	△7,077
法人税等の支払額	△159,660	△1,060,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940,346	3,562,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△237,627	△257,390
資産除去債務の履行による支出	△5,928	△9,749
敷金及び保証金の差入による支出	△35,646	△127,866
敷金及び保証金の回収による収入	21,799	30,036
預り保証金の返還による支出	△20	△30
預り保証金の受入による収入	96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,326	△365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,306,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△1,306,000
長期借入金の返済による支出	△117,636	△998,030
株式の発行による収入	—	3,571,542
上場関連費用の支出	—	△8,159
自己株式の取得による支出	—	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,636	2,565,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065,384	5,762,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,983	3,086,367
現金及び現金同等物の期末残高	3,086,367	8,848,786

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等については、2019年11月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は保険代理業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,000千円	200,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	125,733千円	159,972千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,588千円	34,239千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	269円52銭	752円16銭
1株当たり当期純利益	122円47銭	230円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	216円91銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,224,741	2,366,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,224,741	2,366,809
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,287,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,702,245	8,656,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,000	7,000
(うち新株予約権)(千円)	(7,000)	(7,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,695,245	8,649,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,000,000	11,499,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。